令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市税徴収事務			コード	06320100-0101
中事業名	収納管理事務			計画区分	―
担当部等	総務部		担当課等	収納課	

総合計画		コード	名称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める
	基本施策	32	財政運営
	主要施策	01	安定財源の確保

予算科目	コード	名称
会計	1	一般会計
款	02	総務費
項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費
大	01	市税徴収事務
中	01	収納管理事務

根拠法令・条例等	日進市税条例・同条例に関する文書様式規則、地方税法・同法施行令・同法施行規則
基本計画等	

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	納税義務者が納付した市税の収納状況を正確かつ迅速に把握し適正な収納管理を行うために、収納された市税の税目、課税年度ごとの納付額の確認、重複納付等の過誤納金の適正な還付、充当処理を行う。また、納期限内納付の推進のために、納付がない方に対して督促等の送付、口座振替の推進や多様な納付環境の整備を推進する。
対象	市税（個人・法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）の納税義務者
意図（目的）	納付された市税の収納状況を正確かつ迅速に把握し適正な収納管理を行う。
手段	口座振替制度の推進、コンビニ納付の周知

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			77,019	95,935	61,022	56,813	76,940	67,116	94,973
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	6,000	6,958	6,000	2,169	9,088	2,185	10,198
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		71,019	88,977	55,022	54,644	67,852	64,931	84,775

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	スマートフォン決済で収納できる環境の周知に努め、認知度を高めるとともに、アプリの使い方がわからない市民へのフォローアップ体制を整える。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	窓口納付、口座振替、コンビニ収納、スマートフォン決済による収納の利用状況などを把握し、新たな納付環境の構築を検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	公共施設やくるりんばす等に口座振替及びスマートフォン決済啓発ポスターを掲示した。また、スマートフォン決済を行う決済アプリの使い方チラシを作成し、収納課で配布した。

成果	スマートフォン決済は、年間を通しての利用が初めてであったが、使い方に関する質問等を受けるものの大きなトラブルはなく、順調に利用された。また、令和4年度から新たな決済アプリが利用できるよう協議調整した。
課題	スマートフォン決済の導入が、意図（目的）の「適正な収納管理」等にもたらす効果検証ができていないこととが課題である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	スマートフォン決済の導入効果は、複数年の利用状況から効果検証する必要がある。また、令和3年6月18日に閣議決定された規制改革実施計画の中で「地方税等の収納効率化・電子化に向けた取組」が挙げられているため、それを踏まえ納付環境の整備を推進していく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	令和5年度課税分から納付書に地方税統一のＱＲコードを添付し、ＱＲコードを活用した新たな納付が実施されていく。そのため、基幹システムの改修や納税者への周知徹底等、ＱＲコードを活用した新たな納付が円滑に実施できるようにしていく。また、必要に応じ、既存納付環境との調整を行っていく。 ※ＱＲコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	スマートフォン決済やＱＲコードを活用した新たな納付がもたらす効果検証を行い、口座振替、コンビニ収納等も含め、納税者の要望する納付環境と費用対効果を踏まえた適正な収納管理のあり方等について、他自治体の状況も踏まえ調査研究していく。				

【アウトプット指標】

指標名	督促状・催告状発送件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	38,000.00	39,131.00	39,000.00	35,706.00	35,000.00	34,616.00	34,000.00

【アウトカム指標】

指標名	現年度収納率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	98.70	98.80	98.80	98.70	98.70	98.80	98.90
式	現年度収納額／現年度課税額×100						
指標の狙い	現年度の収納率を向上させる事で、税の公平性を担保し、市財政の安定的な確保ができることから、現年度の収納率の向上を目指す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市税徴収事務				コード	06320100-0102	
中事業名	滞納整理事務				計画区分	―	
担当部等	総務部		担当課等	収納課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	32	財政運営		款	02	総務費	
主要施策	01	安定財源の確保		項	02	徴税費	
				目	02	賦課徴収費	
				大	01	市税徴収事務	
				中	02	滞納整理事務	
根拠法令・条例等	日進市税条例、地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行の手続に関する法律						
基本計画等	第２次日進市経営改革プラン						

１　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	未納となった税金を徴収し、租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納付しない納税義務者に、文書・電話・訪問による納税催告、各種資産調査、納税相談、納税指導、滞納処分等の滞納整理を行う。
対象	市税の滞納者
意図（目的）	未納となった税金を徴収し、租税負担の公平性を確保する。
手段	文書による督促及び催告、電話・訪問等による納税折衝及び資産調査、休日納税相談窓口の開設、滞納整理機構との連携による滞納処分

２　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			9,306	8,727	7,174	8,723	7,056	6,455	7,669
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	528	34	528	0	440	0	440
	一般財源		8,778	8,693	6,646	8,723	6,616	6,455	7,229

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	ポスト機構設立検討会等の頻度を高め、早期実現に努める。また、市全体の収納率の向上についても対応していくため、令和元年度に監査委員から意見を受けた債権の一元管理のルールと対応できる体制づくりについて調査研究を行っていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	ポスト機構を設立し、困難案件を移管して滞納整理を行っていく。また、電話・訪問等による納税折衝を強化し、滞納者及び滞納額の縮小に努める。さらに、債権に関する調査研究により、可能な限り税・債権の滞納管理を一元化していく。

令和 3年度に取り組んだこと	尾三地区自治体間連携事業で豊明市、みよし市、東郷町及び本市でポスト機構設立に向けた準備検討を行い、令和4年度から実施できるよう調整した。また、各債権の所管課と税・債権の滞納管理の一元化に向けた検討会を開催し、令和4年度から収納課に段階的に一元化していくよう調整した。

成果	ポスト機構、税・債権の滞納管理の段階的な一元化が令和4年度から実施できるようになった。
課題	令和3年度はポスト機構や税・債権の滞納管理の一元化に向けた体制を構築しただけであるため、それらが、意図（目的）の「租税負担の公平性を確保」等にもたらす効果検証ができていないことが課題である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	令和3年度に構築した体制を実践し、効果検証をしていく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	ポスト機構がより円滑に機能するための調整を行う。また、税・債権の滞納管理や移管を受けていない未収債権に係る助言及び指導等について示したマニュアルを作成し、より円滑に債権の一元管理が行えるようにする。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	構築した体制に対する効果検証を行い、さらに意図（目的）にある租税負担の公平性等につながる組織体制を練り上げ、実践していく。			

【アウトプット指標】

指標名	滞納繰越分催告状発送件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,600.00	3,470.00	3,400.00	4,099.00	4,000.00	4,332.00	4,000.00

【アウトカム指標】

指標名	滞納収納率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	33.00	34.20	34.00	34.70	34.00	33.80	34.70
式	滞納収納額/滞納総額×100						
指標の狙い	滞納収納率を向上させる事が、税の公平性を確保するうえで重要であると考える。						